

Q2

日本の地方自治体が、途上国で担える役割は？

A2

多くの途上国は今、経済成長による急激な都市化、インフラ不足、環境面の負荷などの問題に直面していますが、このような問題はかつて日本も経験し克服してきたものです。日本の地方自治体には、その知識やノウハウの蓄積があるので、これを途上国の課題解決に活かすことができます。

たとえば北九州市では、1997年からインドネシア・スラバヤ市と廃棄物対策の分野で協力を行ってきました。以後、良好な関係は続いていて、2009年からは同市のカリマス川再生事業に協力して

います。この事業は、スラバヤ市内を流れるカリマス川の水質改善に取り組み、川沿いに商業施設や公園、遊歩道を備えた親水空間を整備しようというものです。北九州市は市内の企業や大学と連携しながら、地域全体でスラバヤ市をバックアップしています。

地方自治体が途上国の課題解決に協力するときには、その自治体を持つ仕組みやサービスを活かすことができるうえ、地域の企業や大学などの協力も得て、より幅広い事業を行うこともできます。また自治体が協力の主体となることで、

受け入れ先の自治体との関係がスムーズになります。

国際協力として、また地元の企業支援の一環として、地域の官民が一体となって取り組むことで、息の長い支援活動ができるのです。



リサイクル型廃棄物中間処理施設での分別作業の様子(スラバヤ市)

POINT

- 1 地域で培った企業の技術を、途上国で活かそう!
- 2 地方自治体に参加することで、より広い協力ができる。
- 3 全国にあるJICAの国内機関を活用しよう。

Q1

日本の地方企業が、途上国で果たせる役割は？

A1

日本の各地方には、その土地の風土に根ざした知恵、そこで培った技術があります。そのような技術を途上国で活かそうと事業展開を試みている企業が増えています。

沖縄県の「プログレッシブエナジー」は、風力資源が豊富な沖縄の立地を生かしながら、台風などの強風時にはあらかじめ風車の支柱を倒して風を避ける可倒式風力発電システムを県内に展開しています。同社ではJICAの事業を通じて、同じような環境で人口規模も近い

ンガにこのシステムを導入し、現地での安定的な電力供給に貢献しています。

鳥取県の「鳥取再資源化研究所」は、廃ガラスを原料とした、小さな気泡が無数にある発泡ガラスを開発しました。この発泡ガラスは、鳥取砂丘周辺の乾燥農地の保水力を上げるために活用されています。同社は、この技術を砂漠の半乾燥地域で農業を営んでいるモロッコでも展開すべくJICAの事業に申請し、節水型農業の普及・実証事業を行いました。

一部の業種では、国内市場は飽和状態で景気の先行きも不安な状況がありますが、このように、日本の地方企業の技術には途上国で有効に活用できる潜在力があり、その技術を活用することで途上国への海外進出の足がかりとすることができます。政府開発援助（ODA）は、企業とその技術やサービスを必要としている途上国をつなぎ、おたがいがウィン-ウィンの関係になるようサポートしています。



トンガ関係者による沖縄での可倒式風力発電所視察



発泡ガラスの保水材を利用したモロッコでの乾燥地農業の技術導入(写真:鳥取再資源化研究所)

Q3

地方で国際協力の情報を得るには？

A3

外務省とJICAは、「地方自治体連携強化セミナー」(地方自治体向け)や「ODAを活用した民間企業海外展開支援セミナー」(中小企業向け)などを地方でも開催しています。

日本の地方で開発協力を活用できるJICAの事業は複数あり、「現地で調査したい」「現地で普及活動、事業実施をしたい」「自社の将来を担う人材育成をしたい」「途上国の情報収集や相談をしたい」と目的ごとに申請できる事業が分かれています。各地で開催されるセミナーを通して、自分たちがどの事業を活用できるかを検討してみてください。

また、企業として途上国に進出する

前に、たとえば社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして派遣し、海外経験を積みながら現地とのネットワークを築くことができる「民間連携ボランティア」や、グローバル人材を求める企業が参考にできる国際キャリア複合情報サイト「PARTNER」などの仕組みもあります。

JICAは全国に15の国内機関があり、それぞれにセミナーを開催し、相談窓口を設けています。自分たちが持っている技術で途上国の課題を解決するとともに、海外へ展開したいと考えている企業や団体の方は、ぜひ一度足を運んでみてください。

Message from Tanzania

干し芋技術をタンザニアに

干し芋といえば昔ながらの日本のおやつというイメージがありますが、東アフリカのタンザニアにも、蒸して乾燥させたサツマイモを保存し、お湯で柔らかくして食べる文化があります。

そんなタンザニアの「干し芋」は、現地のニャムウェジ族とスクマ族の言葉で「マトボルワ」と言い、首都ドドマにはそれと同じ名前の現地法人があります。この法人は、青年海外協力隊の経験があり、また、大学院でアフリカ農業研究を行ってきた長谷川竜生さんが2014年に設立。茨城の干し芋農家である「照沼勝一商店」、鹿児島乾燥機メーカー「三州産業」の技術協力を得て、干し芋やドライフルーツを製造・販売

してきました。近年、民間企業の活動がアフリカの経済・社会の発展に重要な役割を果たすことが期待されるなか、マトボルワ社は日本のサツマイモを導入して、現地の農家と二人三脚でおいしい干し芋を作ろうと奮闘しています。

マトボルワ社はこれまでJICAの「食品乾燥技術の活用による農産物加工の高付加価値化と輸出産業化事業準備調査」や、「市場志向型農業を可能にするサツマイモの品種、栽培・貯蔵技術の普及・実証事業」という民間連携事業を通じて、地域に根ざしたビジネスモデルを着実に作り上げてきました。「日本の食品加工技術でおいしく栄養価の高い干し芋をタンザニア

国内外に広めたい」という長谷川さんたちの挑戦は続きます。

(在タンザニア日本国大使館 経済協力調整員 荒木 梢)



長谷川さん(左端)といつも笑顔の絶えない現地スタッフ。今年9月で創業4周年です

テーマ
地方の力で
国際協力



ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します。

外務省 国際協力局 開発協力総括課
上席専門官

和田 潔

わだきよし

1983年、外務省入省。本省では経済局、総合外交政策局などに、在外では在セネガル日本国大使館、在ジュネーヴ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部、在アルジェリア日本国大使館、在ストラスブール日本国総領事館に勤務。2018年1月より現職。